

## 産業牽引型イノベーション創出若手人材養成

(実施期間：平成 22～26 年度)

実施機関：岐阜大学（総括責任者：森脇 久隆）

## プロジェクトの概要

自動車、航空機、ロボット、セラミックス、バイオ、医薬等の飛騨・美濃・尾張地域の産業の牽引に必要なマネジメント力、コミュニケーション力、協調性、創造性を備え、国際的な広い視野と実社会のニーズを踏まえた発想を身につけた人材の養成を目的とする。「岐阜大学イノベーション創出若手人材養成センター」を設置し、情報を一元的に統括し、教育プログラムの策定・運用を行う。学内外から選抜した若手研究者に、イノベーションスキルプログラム（6 ヶ月）の実施後に、国際教育研究プログラム又は産学連携教育研究プログラムの実践プログラム（3-6 ヶ月）を行う。イノベーションスキルプログラムとして、アイデア・トレーニング・キャンプ、エンライトメント・レクチャー、ビジネス英語を行う。国際教育研究プログラムでは海外の国際交流協定大学に派遣する。産学連携教育研究プログラムでは、人材養成協力協定を締結した企業へ派遣する。プログラムを通じて、地域産業を牽引でき、国際的な視野を持った高度産業技術を有する研究人材を養成する。修了時には、本センターでの研修報告プレゼンテーション等で評価を行う。

## (1) 評価結果

総合評価	目標達成度	イノベーション人材養成システム改革状況	実践プログラムの開発・運用状況	実施体制	今後の進め方
B	b	a	b	b	a

総合評価：B（所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる）

## (2) 評価コメント

新たに博士人材を全学的に養成する体制を整備し、岐阜・飛騨・美濃地域における高度な産学連携の道を開いた点などの内容のあるプログラムを構築し、教育効果を高める努力をし、中間評価での指摘事項に対して真摯に対応した点は評価できるが、養成者の目標達成度は極めて低く、補助期間後半においても低調に推移した。また、国際交流プログラムや比較的多くの海外でのインターンシップの実施によるグローバルな取組は一定の評価ができるものの、海外インターンシップ先として大学以外の民間機関等の開拓が不十分であった。今後、岐阜大学の特徴を生かし、グローバルなイノベーションの担い手として、地域及び海外企業等との連携を深め、このプログラムの精神と経験を発展させるように努力することを期待する。

・**目標達成度**： 養成目標人数が現実的でなく、養成修了者数が目標に対して大幅に未達であり、養成対象者の範囲を広げる、学生に対する意識付けを進める等の対策が必要であった。ただし、全学的な若手研究人材養成システム構築、体制整備、実践プログラム開拓と実施等、活動内容については一定の成果が認められる。今後、問題点を精査し、岐阜大学として特徴ある若手研究者養成事業としての展開を望む。

・**イノベーション人材養成システム改革状況**： 博士人材を機関全体で養成する体制の構築、多様なシステム改革を実施し、また、事業で構築したカリキュラムを正規科目とし、プログラムの定着と活動の継続につなげている点は評価できる。教員、博士課程後期学生（DC）、ポストドクター（PD）、連携企業の意識改革が進んでいることは認められるが、より一層の意識改革を進め、本事業の発展的展開を望む。

・**実践プログラムの開発・運用状況**： エンライトメント・レクチャー、英語教育、アイデア・トレーニング・キャンプ、学外研修プログラム、国際交流プログラムなどの実践プログラムを整備し、多彩な活動を実施してきた点は評価できるものの、本事業の目的達成のための機関としての位置づけが明確でなく、国際交流プログラムが中止されるなど中間評価以降の事業の減速がみられ、今後の継続も含めた PD、DC の養成に対する機関としての積極的な姿勢がみられない。また、「ロボット等の電子機械分野など対象を明確化して人材養成を図る」などの当初目的の達成のためには、より積極的な企業開拓と企業との協働によるプログラム作りが不可欠で、改善が必要である。

・**実施体制**： 学長のリーダーシップの下に体制作りを進めた。センタースタッフの配置や定期的な運営委員会の開催等により人材養成システムは円滑に運営され、学内への展開が進んだことは認められるものの、長期インターンシップ受入れ企業の約半数が「共同研究」実施中の企業であり、幅広い企業開拓が不十分であった。今後、養成対象者数の拡大、範囲を広げるためにも、インターンシップ先としての新たな企業開拓、他拠点との連携を積極的に進め、理工系や地域の特性を生かした事業展開が必要である。

・**今後の進め方**： 大学自主経費でコーディネータ等の人件費を確保し、イノベーション創出若手部会にて事業を継続する仕組みを作り、また、開発した実践プログラムのカリキュラム化が確保された点は評価できる。今後、教員の意識改革をさらに積極的に進めるとともに、一層の財源の確保に努め、実践プログラムで養成対象者から高く評価された国際交流プログラム、海外派遣等の継続実施を期待する。